

## 第79回事業年度末(平成20年9月30日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
貸出金	8,932,141	債券	6,620,506
証券	6,286,145	債券発行高	6,620,506
手形	748,338	預金	2,722,127
当座	1,426,741	定期預金	1,472,929
割引	470,916	通知預金	49,256
外国為替	8,015	普通預金	631,214
買入外国為替	1,154	当座預金	436,445
取立外国為替	2,599	公金預金	63,243
外国他店預け	4,261	その他の預金	69,037
有価証券	1,473,510	譲渡性預金	4,764
国債	920,683	借入金	68,869
地方債	54,003	借入金	68,869
株式	428,859	特定取引負債	6,925
その他の証券	47,420	特定金融派生商品	6,925
特定取引資産	11,962	債券貸借取引受入担保金	4,298
商品有価証券	154	コールマネー	35,242
特定金融派生商品	11,808	外国為替	204
買入金銭債権	36,361	売渡外国為替	52
コールローン	3,733	外国他店借	151
現金預け金	69,566	その他負債	282,672
現金	29,188	未決済為替借	1
預け金	40,377	未払費用	21,380
その他資産	30,919	未払法人税等	752
未決済為替貸	10	前受収益	17,617
前払費用	10	従業員預り金	7,778
未収収益	6,797	金融派生商品	838
金融派生商品	1,048	リース債	2,589
その他の資産	23,052	未払債券元金	228,600
有形固定資産	44,087	その他の負債	3,113
建物	16,152	賞与引当金	4,430
土地	24,303	退職給付引当金	19,999
リース資産	2,575	睡眠債券等払戻損失引当金	3,678
その他の有形固定資産	1,056	支払承諾	74,317
無形固定資産	6,578	支払承諾	70,845
ソフトウェア	5,272	代理貸付保証	3,471
その他の無形固定資産	1,306	<b>負債の部合計</b>	<b>9,848,035</b>
繰延税金資産	78,526	<b>(純資産の部)</b>	
支払承諾見返	74,317	資本金	522,420
支払承諾見返	70,845	政府出資金	405,367
代理貸付保証見返	3,471	組合出資金	117,053
貸倒引当金	△231,613	利益剰余金	168,657
		利益準備金	32,410
		その他利益剰余金	136,247
		任意積立金	129,269
		特別積立金	129,269
		当期末処分利益	6,977
		<b>出資者勘定合計</b>	<b>691,077</b>
		その他有価証券評価差額金	△1,530
		繰延ヘッジ損益	525
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,004</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>690,073</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>10,538,108</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,538,108</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については期末前1ヵ月平均に基づいた市場価格、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。
- これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中のリース資産は2,575百万円、「その他負債」中のリース債務は2,589百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。
8. 債券繰延資産の処理方法
- 債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

11. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)  
にて、発生の翌期から定額法により損益処理

13. 睡眠債券等払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、睡眠債券等払戻損失引当金として計上しております。
14. 当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
17. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
18. 有形固定資産の減価償却累計額 55,225百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 18,596百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は103,476百万円、延滞債権額は230,770百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は14,452百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96,183百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は444,883百万円であります。
- なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は472,070百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 256,000百万円

担保資産に対応する債務

預金 8,107百万円

借入金 6,524百万円

債券貸借取引受入担保金 4,298百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券209,774百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金等は、3,328百万円であります。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 41,000百万円が含まれております。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は261,258百万円であります。

28. 1口当たりの純資産額132円9銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券（平成20年9月30日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	154	△0

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	212,058	212,581	523	724	201
社債	7,858	7,820	△37	—	37
その他	4,146	4,098	△47	—	47
合計	224,062	224,501	438	724	286

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの（平成20年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	12,782	15,326	2,543	3,571	1,027
債券	919,610	919,912	301	810	508
国債	708,222	708,625	403	548	145
地方債	54,044	54,003	△41	45	87
社債	157,343	157,283	△59	216	275
その他	47,361	41,940	△5,421	14	5,436
合計	979,754	977,178	△2,575	4,396	6,972

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当期末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

30. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	321,228	1,702	7,332

31. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年9月30日現在）

内容	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7,217
債券	263,718
その他の証券	18,444

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年9月30日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	582,674	814,699	6,173	—
国債	505,545	415,137	—	—
地方債	8,083	45,920	—	—
社債	69,045	353,641	6,173	—
その他	24,132	14,287	15,802	8,973
合計	606,806	828,987	21,975	8,973

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、793,957百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が752,047百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	70,365百万円
退職給与引当金	6,280
その他	10,787
繰延税金資産小計	<u>87,433</u>
評価性引当額	<u>△ 8,547</u>
繰延税金資産合計	78,885
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	<u>359</u>
繰延税金負債合計	359
繰延税金資産の純額	78,526百万円

35. 当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期における40.40%から40.60%に変更しております。

この法定実効税率の変更により、当期の「繰延税金資産」は385百万円増加し、「法人税等調整額」は同額減少しております。

